

横浜版脱炭素化モデル事業 実施団体二者を選定しました！

横浜版脱炭素化モデル事業は令和4年度より募集を開始し、「上郷ネオポリス・横浜版脱炭素化モデル事業」及び「相鉄南万騎が原第4プロジェクト」の2事業を進めているところです。

今年度は令和5年6月8日（木）から8月31日（木）の期間において、事業の募集を行い、複数応募いただいた提案について、事業内容や運営能力などを審査し、実施団体2者を選定しましたのでお知らせします。

今後、令和4年度に選定した2事業、今年度新たに選定した2事業の合計4事業を推進します。

選定提案①：若葉台脱炭素まちづくりモデル事業

実施団体	一般財団法人若葉台まちづくりセンター、合同会社サスティナブル・デザイン都市戦略研究所、認定NPO法人若葉台
事業内容 （※予定）	神奈川県住宅供給公社による開発後40年以上経過し、高齢化率が50%を超えている旭区若葉台団地の「住みたい、住み続けたいまち」の実現を図るため、地域の商業施設内に太陽光発電設備、蓄電池、EV充電器を設置し、発電した電力を活用して課題である地域内移動移動手段のEVによる確保や、災害時の電力供給など防災力の向上にも寄与します。 地域における創エネの見える化やイベント（セミナー、ワークショップ等）を通じた、脱炭素に関する普及啓発、地域広報誌による広報活動を実施します。

選定提案②：田園都市線たまプラーザ駅北側エリア・脱炭素推進モデル事業

実施団体	東急株式会社、東急バス株式会社、we love tamaplaza project
事業内容 （※予定）	田園都市線たまプラーザ駅北側に位置する地域活動拠点「WISE Living Lab」内に太陽光発電設備、蓄電池、モビリティ充電器などを設置し、発電した電力を活用して、モビリティなどによる地域の回遊性及び災害時の電力供給など防災力の向上にも寄与します。 地域における創エネの見える化やイベント（セミナー、地域活動等）を通じた、脱炭素に関する普及啓発を実施します。

<横浜版脱炭素化モデル事業とは>

横浜市では、脱炭素化を新たな成長戦略に位置付け、市内経済の循環及び持続可能な発展を全庁一丸となって推進し、2030年のSDGs達成、2050年の脱炭素化社会の実現に向けた取組を加速しています。そこで、「脱炭素化」と「地域課題の解決・賑わいづくり」を一体的に推進するモデル事業の提案を令和4年度より募集しました。選定した事業には、年間最大500万円を補助します。



SDGs未来都市・横浜

横浜市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

お問合せ先

温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課長 田村 康治 TEL 045-671-3901